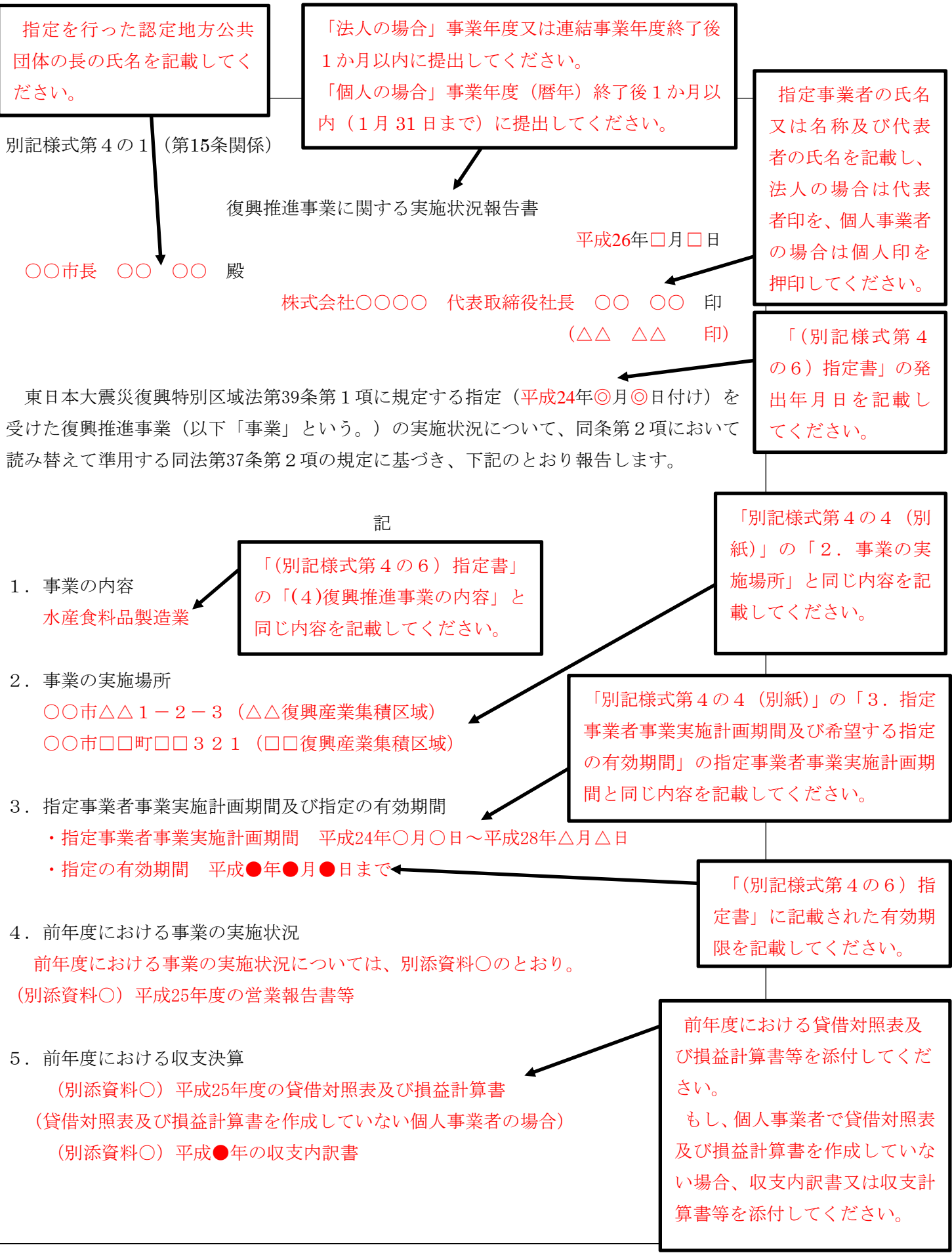


記載例

(別記様式第4の1 -1/3-)

復興産業集積区域における研究
開発税制の特例等（法第39条）



記載例

(別記様式第4の1 -2/3-)

- ◎『設備名』『取得価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
- ◎『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
- ◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。
- ◎『取得年月日』事業の用に供した日を記載してください。

6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成25年度

(i) 設備投資実績額 小計◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
低温実験室	〇〇市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成25年 10月21日	〇百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
顕微鏡	〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	平成26年 3月10日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

前事業年度分の設備投資実績額及び内訳((イ)が平成25年度の場合、「平成24年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第16条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成28年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計◇◇◇百万円

記載例

(別記様式第4の1 -3/3-)

(2) 年度別内訳

(イ) 平成25年度

(i) 資金調達実績額 小計□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等による資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前事業年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成25年度の場合、「平成24年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第4の2 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第4の1）に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として1か月以内に、指定事業者に対して復興推進事業の実施に係る認定書を交付してください。（参考：規則第15条第2項）

別記様式第4の2（第15条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

平成26年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成26年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第15条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画書に基づき、○○市○○1-2-3 (△△復興産業集積区域) 及び○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域) において、水産食料品製造業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産を取得したことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第4の3 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第4の1）に関し、認定をしないときは、指定事業者に対して、その旨及び理由を通知するものとされています。（参考：規則第15条第3項）

別記様式第4の3（第15条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

平成26年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成26年□月□日付けの東日本大震災復興特別区域法第39条第2項の規定において読み替えて準用する同法第37条第2項よる報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

(例) 指定事業者事業実施計画に反して水産食料品製造業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得等に関する実績がないことから、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定に係る復興推進事業を適切に実施しているとは認められないため。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第4の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第4の4(別紙)）、指定要件に関する宣言書（別記様式第4の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第4の4 (第16条関係)

指定申請書

平成26年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）
平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第4の4(別紙)-1/2-)

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください。(複数記載可。)

設備投資の変更等があった場合は、規則第16条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

1. に記載した事業に関連する開発研究を行う場所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)の住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該場所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第4の4(別紙)(第16条関係)

指定事業者事業実施計画書

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日

又は(指定の日から6年間)

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで

又は(指定の日から6年間)

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第16条第5項)

※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成26年度

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

『取得予定年月日』は事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設備名』『取得予定価額』

取得時に固定資産台帳へ記載するのと可能な限り同じ内容を記載してください。

◎『設置予定地』
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
低温実験室	○○市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成26年 7月21日	○百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
顕微鏡	○○市□□町 □□321 (□□復興産業集積区域)	平成27年 3月10日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

記載例

(別記様式第4の4(別紙)-2/2-)

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線を引いてください。

(ロ) 平成27年度

(イ) 設備投資予定額 小計 一百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
⋮					

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください(ただし、平成28年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。)。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成26年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成27年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ■■百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

記載例

(別記様式第4の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

別記様式第4の5 (第16条関係)

指定要件に関する宣言書

平成26年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(参考) 法第39条第1項の指定事業者の要件 (規則第14条)

- ① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画（指定事業者事業実施計画）を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第4の6 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第4の4（別紙を含む。）及び別記様式第4の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第16条第2項）。

別記様式第4の6（第16条関係）

指 定 書

平成26年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成26年○月○日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に該当すること。

- (1) 資本金額 ○, ○○○万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 ○○○人
- (3) 設立年月日 平成■年■月■日（法人に限る。）
- (4) 復興推進事業の内容 水産食料品製造業

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第4の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

「別記様式第4の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

「(別記様式第4の4) 指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています(参考：規則第16条第5項)。

記載例

変更の届出を受け、差し替えて交付する場合

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第4の4（別紙を含む。）及び別記様式第4の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第16条第2項）。

別記様式第4の6（第16条関係）

変更後の事項が記載された指定書を交付する日付も明記すること。

指 定 書

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 殿
(△△ △△)

平成24年〇月〇日

(平成26年〇月〇日
指定事業者の名称の変更)

〇〇市長 〇〇 〇〇 印

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第4の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

指定申請日付は、変更しないこと。

平成24年〇月〇日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

「別記様式第4の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に該当すること。

- (1) 資本金額 〇, 〇〇〇万円 (法人に限る。)
- (2) 従業員数 〇〇〇人
- (3) 設立年月日 平成■年■月■日 (法人に限る。)
- (4) 復興推進事業の内容 水産食料品製造業

「(別記様式第4の4) 指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

指定の有効期間の変更の届出でない場合は、日付を変更しないこと。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています（参考：規則第16条第5項）。

記載例

(別記様式第4の7 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第4の4（別紙を含む。）及び別記様式第4の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第16条第2項）。

別記様式第4の7（第16条関係）

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定をしない旨の通知書

平成26年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成26年○月○日付けの東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

(例) 東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する認定復興推進計画に定められた同法第2条第3項第2号イに掲げる事業を行うことについて、適正かつ確実な計画を有すると認められないため。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第4の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。